

# 京都市立芸術大学新キャンパス開設に伴う物品等の移転業務委託

## 落札者決定基準

### 1 基本的な考え方

落札者の決定に当たっては、本学にとって最適な事業者を選定するため、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者のうち、提案内容の評価（以下「技術点」という。）に、入札価格の評価（以下「価格点」という。）を加算する総合評価一般競争入札を採用し、総得点の最も高い者を落札候補者とし、当該落札候補者の資格確認を行った後、落札決定する。

### 2 技術点

別表に基づき、提案内容を審査し、技術点を算出する。

ただし、提案書の必須項目について記載がない場合、提案書の記載内容が要求仕様を満たしていない場合は、提案書を失格とし、落札候補者とししない。

### 3 価格点

価格点は次の算式により算出する

$$\text{価格点} = (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格}) \times 200 \text{点}$$

※入札価格が予定価格を上回る場合は失格とし、落札候補者とししない。

### 4 有効数字

「技術点」及び「価格点」の算出に当たっては、小数点以下1桁までを有効とし、小数点以下2桁目を四捨五入する。

### 5 総合評価の方法及び落札候補者の決定方法

「技術点」及び「価格点」の合計点数（以下「総合評価点」という。）が最も高い入札者を落札候補者とする。

### 6 総合評価点の最も高い者が2者以上ある場合の対応

当該者によるくじ引きにより、落札候補者を決定する。

### 7 総合評価点の配点

満点は1,000点とし、得点配分は、技術点800点及び価格点200点とする。

## 提案内容評価項目

評価項目		評価基準	配点	評価手法
業務実績	企業の同種業務の実績	同種業務を履行した実績を十分に有しているか。	50点	提案書 契約書の写し等
	総括責任者の同種業務の実績	本業務に従事するに当たって、同種業務の十分な実績・経験を有した者が配置されているか。	20点	提案書 契約書の写し等
業務実施方針	本業務に対する取組方針	京都市立芸術大学移転整備事業（京都市）の内容を理解したうえで、本業務を確実かつ効率的に遂行するための取組方針・実施手法となっているか。	30点	提案書
	本業務に対する取組体制	発注者との役割分担、協力会社や他の移転関連事業者との連携を踏まえ、本業務を確実かつ効率的に遂行するための体制を整備しているか。	30点	提案書
	地域貢献	京都市内企業の参画促進等により地域経済に貢献できているか。	20点	提案書
移転実施計画策定	調査業務・計画策定プロセス	各種調査の実施方法及び計画策定プロセスについて、発注者の意向を十分に踏まえたものとなっているか。	50点	提案書
	大学教職員及び関係事業者との調整	関係事業者との連携や関係会議の運営方法等について、具体的かつ実現可能であることの根拠が示されており、発注者の負担軽減に繋がるものとなっているか。	30点	提案書
計画内容	業務スケジュール	新キャンパスの整備内容や現キャンパスの状況、大学の年間行事等を十分考慮した、確実かつ効率的なものとなっているか。	50点	提案書
	移転本部	移転本部について、円滑な運営を実現するための体制や工夫が示されているか。	40点	提案書
	説明会	教職員をはじめとする学内関係者への説明・周知方法について、具体的かつ実効性のある手法となっているか。	40点	提案書
	各種計画・図面等	具体的かつ精度の高い内容となっているか。移転に関わる関係者にとってわかりやすい内容となっているか。	40点	提案書
	必要物品の準備・提供、養生	必要物品の供給体制は十分であるか。養生の手法、箇所等は適正なものとなっているか。	50点	提案書
	搬送	物品搬送時の安全対策や天候対策、近隣対策が実効性の高いものとなっており、搬送方法や移転詳細スケジュール、正確な配置を行う工夫について、具体的かつ明確に示されているか。	80点	提案書
特別な配慮が必要な物品	美術品	現状調査、梱包方法、搬送計画について発注者の意向を踏まえた効果的かつ実現性の高いものであり、有資格者を含めた体制整備がなされているか。	60点	提案書
	ピアノ類	現状調査、梱包方法、搬送計画について発注者の意向を踏まえた効果的かつ実現性の高いものであり、同種業務の実績を有する者を含めた体制整備がなされているか。	30点	提案書
	図書資料	現状調査、配架計画、搬送・配架作業について発注者の意向を踏まえた効果的かつ実現性の高いものであり、同種業務の実績を有する者を含めた体制整備がなされているか。	60点	提案書
廃棄	分別・集積計画	現キャンパスに残置された物品等の廃棄にあたり、効率的な分別・集積方法が具体的に示されており、発注者の負担軽減に繋がるものとなっているか。	20点	提案書
その他	災害時等の緊急対応	災害等緊急時において、業務への影響を最小限にとどめ、業務の継続性に配慮した工夫・手法が示されているか。	20点	提案書
	諸課題への対応	これまでの履行実績や自社独自のノウハウ等から想定される諸課題を抽出したうえで、当該課題に即した解決方法が事例等を踏まえて具体的に提案されているか。	80点	提案書
合 計			800点	